

## 平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月15日

上場会社名 スカイマーク株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 9204 URL <http://www.skymark.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西久保 慎一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 有森 正和 TEL (03) 5402-6767  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	50,373	26.8	3,224	—	2,749	—	2,627	—
19年3月期	39,725	11.3	△5,176	—	△4,917	—	△4,944	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	44	14	—	—	32.2	14.9	6.4
19年3月期	△85	22	—	—	△54.2	△26.7	△13.0

(参考) ①持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	18,415	18,415	9,564	9,564	51.5	159	34
19年3月期	18,478	18,478	6,913	6,913	37.1	116	11

(参考) 自己資本 20年3月期 9,487百万円 19年3月期 6,859百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,424	△1,369	△1,758	1,489
19年3月期	△2,494	△1,604	2,132	1,193

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	49,500	△1.7	900	△72.1	1,100	△60.0	660	△74.9	11	08

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

## (2) 発行済株式数 (普通株式)

- |                      |        |             |        |             |
|----------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 20年3月期 | 59,885,700株 | 19年3月期 | 59,885,700株 |
| ② 期末自己株式数            | 20年3月期 | 345,486株    | 19年3月期 | 345,486株    |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

<p>※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</p> <p>(将来に関する記述等についてのご注意)</p> <p>本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。</p>
--

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業部門の堅調さによる景気回復が期待されながらも、企業収益や雇用情勢の改善等に停滞傾向が見られ、個人消費も横ばいに推移するなど情勢の変化が生じている中、米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格動向等の不安定要因の影響を考慮すると楽観を許さない状況にあります。

航空業界におきましては、国内旅客需要は安定的な水準で推移しておりますが、原油価格の影響による燃料費負担の増加や航空各社の旅客獲得競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社では、効率性を重視した運航基盤への移行を目指し、航空機の転換と安定的な定期運航路線の確立に努めました。航空機の転換につきましては、Boeing社製737-800型(新造機177席)2機の導入(平成19年8月および平成20年1月にそれぞれ1機)と、Boeing社製767-300型機2機の返還(平成19年11月および平成20年3月にそれぞれ1機)を予定通り実施いたしました。

運航路線につきましては、路線の市場特性と航空機の転換計画の進捗との適切な連動を図り、当期末現在では、航空機10機(Boeing 767-300型 4機、Boeing 737-800型 6機)による東京=福岡線(10往復/日)、東京=神戸線(8往復/日)、東京=札幌線(8往復/日)、東京=那覇線(3往復/日)の定期路線の運航をいたしました。また、夏季繁忙期におきましては、東京=那覇線の深夜帯運航(5往復/週)、神戸=那覇線の季節運航(昼間帯2往復/日、深夜帯5往復/週)を実施いたしました。その結果、運航便数(前年同期比9.3%増)、提供座席数(前年同期比4.3%増)とも前年同期を上回りました。

国内線旅客事業につきましては、適正な運賃水準の継続やサービス面の改善等、お客さまの信頼回復に努めるとともに、路線の定着化が一層進んだ結果、全路線で大幅な搭乗者数の増加(前年同期比26.4%)につながり、旅客単価も一定水準を維持できたことから旅客収入は49,122百万円(前年同期38,416百万円)と大幅な増収となりました。

東京=福岡線におきましては運航便数(前年同期比4.6%増)、提供座席数(前年同期比0.5%増)の増加に対し、搭乗者数(前年同期比18.2%増)、旅客収入(前年同期比17.0%増)とも増加いたしました。東京=神戸線につきましては、主要路線として定着し、搭乗者数(前年同期比20.1%増)、旅客収入(前年同期比16.8%増)とも増加いたしました。東京=札幌線につきましては、認知度の広まりや投入機材の適正化等により、運航便数(前年同期比11.9%増)、提供座席数(前年同期比13.3%減)に対し、搭乗者数(前年同期比23.0%増)、旅客収入(前年同期比16.8%増)とも増加し、主力路線として確立いたしました。東京=那覇線につきましては、通年に亘る定期路線化と平成19年11月からの増便(1往復/日)により運航便数(前年同期比94.6%増)、提供座席数(前年同期比97.2%増)の増加に比べ搭乗者数(前年同期比128.9%増)、旅客収入(前年同期比147.8%増)とも大幅に増加し、収益に大きく貢献している路線となりました。

貨物・郵便事業につきましては、東京=福岡線のみ事業となったことや航空機材の転換により平成20年1月から事業を縮小をしたことから貨物収入は650百万円(前年同期894百万円)となりました。

一方、事業費につきましては、原油価格の上昇による燃料費負担の大幅な増加(前年同期比18.7%増)はあったものの、航空機の転換が計画通り進んでいることから航空機材費は微増(前年同期比2.2%増)にとどまり、着陸料等の空港使用料の減少(前年同期比4.4%減)、航空機2機の返還整備がほぼ計画通り完了したことや整備部品費も安定的な水準で推移したことによる整備費の大幅な減少(前年同期比15.9%減)等により、事業費は44,093百万円(前年同期42,448百万円)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、好調な予約状況に伴い販売手数料等が増加したことにより3,054百万円(前年同期2,453百万円)となりましたが、売上高比率では改善いたしました。

安全管理体制の強化はもとより、運航能力の維持向上として、整備部品等の補給体制の強化をはじめ、自社操縦士や整備士の養成、新型機(Boeing社製737-800型機)の運航体制整備は計画どおり進捗しております。

今後とも徹底的な管理体制の強化とより一層の安全運航の維持向上を確実なものとし、お客様の信頼に応えるべく努めてまいります。

なお、国内定期路線の搭乗実績は次のとおりであります。

	平成19年									平成20年			第12期 平均
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
東京=福岡線	76%	73%	70%	73%	86%	80%	71%	77%	67%	70%	80%	91%	76%
東京=札幌線	70%	79%	78%	76%	88%	86%	72%	78%	68%	70%	82%	85%	78%
東京=神戸線	72%	73%	82%	80%	90%	82%	81%	78%	72%	73%	73%	81%	78%
東京=那覇線	75%	69%	83%	83%	92%	93%	85%	61%	55%	60%	75%	88%	75%
神戸=那覇線	—	—	—	39%	74%	49%	—	—	—	—	—	—	61%
合計	74%	74%	76%	74%	87%	84%	75%	74%	66%	68%	78%	88%	77%

これらの結果、事業収益は50,373百万円、営業利益は3,224百万円、経常利益は2,749百万円、当期純利益は2,627百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

次期の見通しにつきましては、航空機の転換計画としまして、平成20年6月、同年7月、同年12月、平成21年2月にBoeing社製737-800型(新造機177席)をそれぞれ1機の導入を予定し、また、平成20年8月、同年10月にBoeing社製767-300型をそれぞれ1機の返還を予定しており、効率性の高いBoeing 737-800型機を主力とする運航基盤の整備を進め、第13期中には航空機12機(Boeing 737-800型 10機、Boeing 767-300型 2機)による運航体制となる予定であります。

運航路線につきましては、東京＝福岡線(10往復/日)、東京＝神戸線(5往復/日)、東京＝札幌線(7往復/日)、東京＝那覇線(3往復/日)、東京＝旭川線(3往復/日)の定期運航を基本計画路線とし、第13期下期には、中部国際空港を拠点とする路線展開を計画しており、国内運航路線の拡大を図っております。

収益につきましては、路線の定着化と適正な運賃水準を維持により、安定的な収益の確保を見込んでおります。費用につきましては、原油価格情勢により燃料費負担の変動が見込まれますが、航空機の転換による運航コストの低減、一層の業務改善を推進し費用の抑制に努めてまいります。

以上の結果、第13期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)におきましては、売上高49,500百万円、営業利益900百万円、経常利益1,100百万円、当期利益660百万円を計上する見込みであります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べて63百万円減少し、18,415百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加295百万円、未収還付消費税の増加151百万円、予備エンジン購入等にかかる建設仮勘定の増加416百万円などの一方、売上債権の減少894百万円によるものであります。

負債合計は、前期末に比べて2,714百万円減少し、8,851百万円となりました。これは主に、仕入債務(営業未払金)の減少330百万円、短期借入金の残債全額償還による減少1,700百万円によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて2,651百万円増加し、9,564百万円となりました。これは主に、当期純利益2,627百万円の計上によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローは、前期末に比べて295百万円増加し、当期末の現金及び現金同等物残高は、1,489百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、対前年比5,919百万円増の3,424百万円となり、大幅に改善しました。税引前当期純利益2,652百万円の計上に加え、売上債権の減少894百万円、リース航空機材(Boeing767-300型機)2機の返還に伴う、主要整備に係る長期預け金の減少204百万円が主な増加要因であり、一方、仕入債務の減少330百万円が主な減少要因となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、対前年比235百万円減の1,369百万円となりました。航空機部品の購入及び空港設備の新規取得・拡充費等の支出979百万円、新規航空機材導入に伴うリース保証金等の差入による支出506百万円が主な減少要因であり、一方、航空機材(Boeing767-300型機)の返還に伴うリース保証金の返還等による収入117百万円が主な増加要因となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、対前年比3,891百万円減の1,758百万円となりました。短期借入金の返済による支出1,700百万円が主な減少要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	24.7	60.3	61.9	37.1	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	232.0	379.6	191.4	59.6	74.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.3	—	—	—	998.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年度より、決算期を10月から3月へ変更しております。

※平成17年3月期、平成18年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであり、有利子負債及び利息の支払額が無い  
 ため、また、平成19年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比  
 率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成20年3月期は有利子負債残高が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、利益の状況、企業体質の強化、今後の事業展開に必要な内部留保状況等を勘案して、決定する方針を採用しております。引き続き企業体力の強化を推進し、可能な限り早期に配当原資を確保できるよう努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について以下のとおりであります。当社はこれらのリスクを認識した上でその発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については決算短信発表日(平成20年5月15日)現在において当社が判断したものであります。

## ① 事業基盤の特異性について

当社は東京国際空港(羽田空港)を発着する路線を中核として事業展開を図っておりますが、同空港の発着枠については、航空法による混雑飛行場に係る特例の適用を受けております。平成20年5月15日現在、当社が利用可能な同空港に配分される発着枠(28枠)については、当分の間、同空港を取り巻く環境に大幅な変化がない限り、増加することはありません。

## ② 戦争・テロリスク等の影響について

国際的な戦争・テロ等が発生した場合には、日本国内においても保安対策の強化に伴う航空会社の負担増や航空保険料の上昇等により関連費用が増加する可能性があります。

## ③ 原油価格の上昇に伴う燃料費への影響について

当社の燃料費は原則的に原油価格水準の影響を直接的に受けております。今後の国際的な原油市場の需給バランスや産油国の政治情勢等の影響に伴う原油価格水準の変動によっては燃料費が上昇する可能性があります。

## ④ 為替変動の影響について

当社の主な費用のうち、航空機リース及び航空機整備の一部等については外貨建取引を行っております。また、航空機リースに係る契約保証金等の外貨建債権を保有しております。外国為替の大幅な変動が生じた場合には、費用の増減、もしくは外貨建債権の評価損益の発生による業績への影響を受ける可能性があります。

## ⑤ 人材の確保について

運航に従事するもの(操縦士、副操縦士、運航管理者)、航空機の整備に従事するもの(整備士)については、航空法に定める資格が必要です。当該有資格者については国内他社の経験者を中心に人材を確保しておりますが、雇用市場の流動性が低いため相当数の有資格者を一時に確保することは困難な状況であります。その対策として、自社養成による有資格者の育成を進めておりますが、資格取得までは一定期間の教育訓練を必要とするため、事業拡大の時期ならびに規模について制約を受ける可能性があります。

## ⑥ 航空機材の転換について

当社の使用機材はBoeing社製767-300型機(B767型機)を中核機として事業を展開しておりましたが、航空機に係る技術革新、世界の航空機需要の変化に伴う航空機供給市場の変動、航空機性能(信頼性、経済性、将来性等)、総合的な事業効率の向上等を勘案し、Boeing社製737-800型機(B737型機)への転換を進めております。しかしながら、航空機の返還・導入の時期については、様々な要因により変更する可能性があります。その場合には事業計画の大幅な変更等による業績への影響を受けることがあります。

## ⑦ 使用機材等の整備費の変動について

航空機等に係わる整備につきましては、規定で定めている期限、使用機材の状態を考慮し、定期的に点検・整備を実施しておりますが、それぞれの機体およびエンジン等の実際の点検等による整備対象範囲の増加等により、整備費が変動する可能性があります。

## ⑧ 航空機返還にかかわる整備費用について

航空機返還にかかわる整備費用については、返還する時期、航空機の状態、その他の要因等によりその見込額に大幅な差異が生じた場合には、業績への影響を受ける可能性があります。

## ⑨ 事業に対する法的規制について

国土交通省から認可を受けている、東京＝神戸線、東京＝札幌(新千歳)線、東京＝那覇線の運航計画につきましては、運航能力(乗務員、整備士の確保)の維持に支障をきたした場合には、その運航計画の変更をすることの条件が付帯されています。当社の運航能力の整備状況によっては、全体の事業計画を変更する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は安全運航を第一に考え、更にはお客さまに喜ばれるサービス・価格を提供する事を経営理念として、事業を行っております。この理念に基づき、以下に掲げる経営方針を実践しております。

#### 運航路線

国内定期路線につきましては、東京国際空港(羽田空港)を基幹空港とし、東京＝福岡線、東京＝神戸線、東京＝札幌線、東京＝那覇線を基本的な運航路線としております。

羽田空港発着枠の最大限の活用と安定的な事業基盤形成のため、主要幹線の運航を中核に、その基盤の下に、その他の空港間を結ぶ新たな路線の展開等についても視野に入れ、国内定期路線の運航をさらに拡充させお客さまの利便の向上を図ります。

国際線につきましては、国内定期路線による事業基盤形成の進捗を見据え、適宜、その可能性を継続的に検討してまいります。

#### コスト

運航資源をはじめとするあらゆる事業資源の運用効率を高めるとともに、より合理的で最適な経営資源の導入を積極的に推進することにより事業構造を改革します。また、日常の様々な業務プロセスを徹底的に見直し、改善を図ることにより総体的なコスト削減を図ります。

サービス

お客さまにとってご納得いただける運賃とご予約から目的地ご到着まで適切なサービスを提供することにより、お客さまの信頼にお応えいたします。

航空機材

使用機材については、当社就航以来使用しているBoeing社製767型機の使用期限、事業効率を勘案し、順次、Boeing社製737-800型機への転換を積極的に進めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

事業性と公共性の両立した航空会社となる様、以下の事項を戦略目標として今後の事業運営を行うものといたします。

① 「安全性の確保を事業遂行の基本とし、顧客に適切な価格で快適な航空運送を提供する。」

安全性の確保を至上命題とし航空運送事業の遂行にあたるとともに、より多くのお客さまに適切な価格で気軽に航空機を利用してもらえるような航空会社を目指します。

② 「景気や競争環境ならびに需要の変動に影響されにくい強靱な企業体質を構築する。」

航空運送事業は航空機を使用する輸送事業であるという性格上、景気に影響されやすく、為替や原油価格、また競争や需要の変動を受け易いため、経営資源を集中するとともに、コスト削減・財務体質強化等により、それに打撃つことの出来る企業体質を構築いたします。

③ 「既存概念を克服し競争力のある航空会社として基盤を確立する。」

当社は就航以来、お客さまに選ばれる運賃・サービスの提供に努めてきた結果、社会にその存在が認知され、発着枠をはじめとする運航環境面において競争促進枠や新規優遇枠の設定などにより、羽田空港発着枠を確保してまいりました。今後は、発着枠のみならず航空輸送事業を取り巻く現状について、公正かつ合理的な事業環境の形成を求め、さらなる健全な事業拡大を行い競争力のある航空会社として基盤を確立いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

① 営業収入基盤の安定化

経済情勢に応じた適正な航空運賃の浸透、路線毎の市場特性ならびに季節要因等を勘案した営業施策の展開、および販売流通経路における業務処理効率の改善策により安定的な旅客営業収入の確保を図ります。

② 運航品質の向上

航空機の増加、整備体制の自立化の推進と航空機予備部品の拡充を積極的に図ることにより、機体整備を起因とする運航便の遅延や欠航便の発生を極力抑制することに努めてまいります。

③ 業務効率化によるコスト削減と人材の育成強化

新型機の導入、運航路線の展開については、独立した運営体制を基本方針とし、運航路線の環境に適応した体制を適切に選定するとともに、海外の委託先を視野に入れ、常にコストパフォーマンスを追及した事業構造の構築を図ります。また、それぞれの分野での高い専門性の習得はもとより、企業理念に基づく士気の高い人材の育成を強化し、柔軟で機動力のある組織体制を構築してまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,193,152		1,489,045		
2 営業未収入金		3,240,551		2,346,550		
3 貯蔵品		595,938		686,643		
4 未収入金		242,566		479,084		
5 未収還付消費税		—		151,332		
6 前払費用		1,321,953		1,492,115		
7 その他		48,171		54,637		
8 貸倒引当金		△91,846		△48,472		
流動資産合計		6,550,486	35.4	6,650,936	36.1	100,450
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 航空機材		3,108,537		3,641,253		
減価償却累計額		981,711	2,126,825	1,564,207	2,077,045	
(2) 建物		407,572		413,793		
減価償却累計額		149,375	258,196	193,658	220,135	
(3) 車両運搬具		1,188,050		1,210,449		
減価償却累計額		594,961	593,088	866,512	343,937	
(4) 器具備品		644,955		624,251		
減価償却累計額		338,100	306,854	349,517	274,733	
(5) 建設仮勘定		—		416,839		
有形固定資産合計		3,284,966	17.8	3,332,692	18.1	47,726
2 無形固定資産						
(1) 商標権		3,842		3,288		
(2) ソフトウェア		3,095		15,347		
(3) 電話加入権		11,145		11,145		
無形固定資産合計		18,084	0.1	29,781	0.2	11,697

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社出資金		4,200		4,200		
(2) 長期貸付金		11,278		10,776		
(3) 長期前払費用		64,438		49,536		
(4) 敷金・保証金		2,115,099		2,189,152		
(5) 長期預け金		6,215,954		6,011,632		
(6) その他		7,254		6,109		
(7) 貸倒引当金		△11,278		△10,776		
投資その他の資産 合計		8,406,947	45.5	8,260,631	44.8	△146,315
固定資産合計		11,709,997	63.4	11,623,104	63.1	△86,892
Ⅲ 繰延資産						
1 開発費		218,357		141,686		
繰延資産合計		218,357	1.2	141,686	0.8	△76,671
資産合計		18,478,841	100.0	18,415,728	100.0	△63,113
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1 短期借入金		500,000		—		
2 営業未払金		2,403,689		2,072,742		
3 未払金		49,985		324,992		
4 未払費用		382,692		413,287		
5 未払法人税等		24,226		24,697		
6 未払消費税等		189,307		—		
7 前受旅客収入金		1,575,958		1,537,368		
8 預り金		180,890		212,752		
9 定期整備引当金		528,193		406,586		
10 返還整備引当金		1,464,538		1,611,837		
11 役員短期借入金		1,200,000		—		
12 その他		28,985		65,030		
流動負債合計		8,528,467	46.2	6,669,296	36.2	△1,859,171

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1 定期整備引当金		1,837,366		2,129,316		
2 返還整備引当金		1,158,248		—		
3 その他		41,546		52,546		
固定負債合計		3,037,160	16.4	2,181,862	11.8	△855,297
負債合計		11,565,628	62.6	8,851,158	48.1	△2,714,469
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,202,465	22.8	4,202,465	22.8	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,701,465		6,701,465		
(2) その他資本剰余金		15,317		15,317		
資本剰余金合計		6,716,782	36.3	6,716,782	36.5	
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△3,968,814		△1,340,828		
利益剰余金合計		△3,968,814	△21.5	△1,340,828	△7.3	
4 自己株式		△90,988	△0.5	△90,988	△0.5	
株主資本合計		6,859,444	37.1	9,487,431	51.5	2,627,986
II 新株予約権		53,768	0.3	77,138	0.4	
純資産合計		6,913,213	37.4	9,564,569	51.9	2,651,356
負債純資産合計		18,478,841	100.0	18,415,728	100.0	△63,113

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 事業収益								
1 航空事業収入		39,310,779			49,773,393			
2 附帯事業収入		415,125	39,725,905	100.0	599,767	50,373,161	100.0	
II 事業費								
1 航空事業費		42,441,209			44,072,545			
2 その他		7,455	42,448,665	106.9	21,349	44,093,895	87.5	
事業総利益又は損失 (△)			△2,722,759	△6.9		6,279,265	12.5	9,002,025
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		438,734			698,355			
2 広告宣伝費		450,407			451,512			
3 給与手当等		521,331			640,964			
4 株式報酬費用		23,368			53,769			
5 福利厚生費		87,412			94,708			
6 旅費交通費		33,243			36,632			
7 通信システム費		71,270			72,162			
8 業務委託費		147,465			160,373			
9 支払手数料		386,374			446,031			
10 賃借料		118,716			125,623			
11 消耗器具備品費		17,720			13,049			
12 減価償却費		20,426			26,433			
13 貸倒引当金繰入額		21,051			23,830			
14 貸倒損失		—			67,597			
15 その他		115,926	2,453,450	6.2	143,835	3,054,881	6.1	
営業利益又は損失 (△)			△5,176,209	△13.0		3,224,384	6.4	8,400,594
IV 営業外収益								
1 受取利息		482			4,103			
2 為替差益		13,076			—			
3 違約金収入		219,315			256,852			
4 その他		44,157	277,033	0.7	69,350	330,306	0.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1 支払利息		9,619		3,813		
2 為替差損		—		799,246		
3 株式交付費		5,555		—		
4 その他		2,744	17,919	1,652	804,711	1.6
経常利益又は損失 (△)			△4,917,095		2,749,979	5.5
△12.4						7,667,075
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		5		3,764		
2 保険金入金		105		92		
3 投資有価証券売却益		—		11,520		
4 貸倒引当金戻入益		—		67,204		
5 賞与引当金戻入益		111,000		—		
6 その他特別利益		512	111,623	12,104	94,686	0.2
△0.3						△16,937
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※1	57,881		14,680		
2 固定資産売却損		4,983		275		
3 業務委託契約整理損		—		74,772		
4 施設賃貸借契約解約 損		—		74,139		
5 投資有価証券売却損		15,638		—		
6 本社原状回復工事費		14,687		—		
7 鹿児島空港原状回復 工事費		15,250		—		
8 その他特別損失		6,050	114,491	28,480	192,348	0.4
△0.3						77,856
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			△4,919,963		2,652,317	5.3
△12.4						7,572,281
法人税、住民税及び 事業税			24,266		24,331	0.0
△0.1						64
当期純利益又は当期 純損失(△)			△4,944,230		2,627,986	5.2
△12.4						7,572,216

## 事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
航空事業費						
I 航行費						
給与手当等		1,053,858		1,364,697		
燃料費・燃料税		11,639,477		13,262,990		
空港使用料		6,169,959		5,896,665		
乗員訓練費		378,420		637,093		
乗員旅費		261,380		351,669		
業務委託費		676,991		759,034		
その他		358,766		459,311		
計		20,538,853	48.3	22,731,463	51.5	2,192,610
II 整備費						
給与手当等		881,562		1,135,258		
整備部品費		1,080,123		505,843		
業務委託費		1,360,156		1,448,369		
定期整備引当金繰入額		1,354,159		1,138,996		
返還整備引当金繰入額		2,622,786		1,534,475		
その他		841,326		1,080,791		
計		8,140,114	19.1	6,843,735	15.5	△1,296,379
III 航空機材費						
航空機材リース料		6,588,127		6,834,446		
航空保険料		529,781		483,579		
その他		866,853		845,195		
計		7,984,762	18.8	8,163,222	18.5	178,460
IV 運送費						
給与手当等		1,663,432		1,966,569		
運送サービス費		1,023,372		1,120,216		
業務委託費		641,256		599,851		
機内サービス費		65,057		87,081		
乗員訓練費		8,874		6,943		
計		3,401,994	8.0	3,780,663	8.6	378,669

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
V 空港管理費						
給与手当等		736,126		956,489		
業務委託費		119,027		148,194		
賃借料		1,239,323		1,215,592		
その他		281,008		233,183		
計		2,375,484	5.6	2,553,460	5.8	177,976
航空事業費合計		42,441,209	99.9	44,072,545	99.9	1,631,336
その他		7,455	0.1	21,349	0.1	13,894
事業費合計		42,448,665	100.0	44,093,895	100.0	1,645,230

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,998,782	6,497,781	15,229	6,513,011	975,415	975,415	△91,208	11,396,000	
事業年度中の変動額									
新株の発行	187,800	187,800	—	187,800	—	—	—	375,600	
ストックオプション行使	15,883	15,883	—	15,883	—	—	—	31,766	
当期純損失	—	—	—	—	△4,944,230	△4,944,230	—	△4,944,230	
自己株式の処分	—	—	88	88	—	—	236	324	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△16	△16	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	203,683	203,683	88	203,771	△4,944,230	△4,944,230	219	△4,536,555	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,202,465	6,701,465	15,317	6,716,782	△3,968,814	△3,968,814	△90,988	6,859,444	

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	11,396,000
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	375,600
ストックオプション行使	—	31,766
当期純損失	—	△4,944,230
自己株式の処分	—	324
自己株式の取得	—	△16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	53,768	53,768
事業年度中の変動額合計 (千円)	53,768	△4,482,786
平成19年3月31日 残高 (千円)	53,768	6,913,213

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,202,465	6,701,465	15,317	6,716,782	△3,968,814	△3,968,814	△90,988	6,859,444
事業年度中の変動額								
当期純利益	—	—	—	—	2,627,986	2,627,986	—	2,627,986
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	2,627,986	2,627,986	—	2,627,986
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,202,465	6,701,465	15,317	6,716,782	△1,340,828	△1,340,828	△90,988	9,487,431

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	53,769	6,913,213
事業年度中の変動額		
当期純利益	—	2,627,986
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	23,369	23,369
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,369	2,651,356
平成20年3月31日 残高 (千円)	77,138	9,564,569

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益又は損失(△)		△4,919,963	2,652,317	
2 減価償却費		1,315,786	1,090,345	
3 長期前払費用償却額		248,801	98,998	
4 貸倒引当金の増減額(△は減少額)		20,538	△43,876	
5 賞与引当金の減少額		△111,000	—	
6 定期整備引当金の増減額(△は減少額)		△113,087	170,343	
7 返還整備引当金の増減額(△は減少額)		2,622,786	△1,010,948	
8 受取利息及び配当金		△482	△4,103	
9 支払利息		9,619	3,813	
10 為替差益		△11,668	—	
11 為替差損		—	315,203	
12 株式交付費		5,555	—	
13 投資有価証券売却益		—	△11,520	
14 投資有価証券売却損		15,638	—	
15 固定資産売却益		△5	△3,764	
16 固定資産売却損		4,983	275	
17 固定資産除却損		57,881	14,680	
18 売上債権の増減額(△は増加額)		△1,069,610	894,000	
19 棚卸資産の増加額		△148,675	△90,704	
20 前払費用の増加額		△96,010	△170,546	
21 未収入金の増減額(△は増加額)		101,183	△234,466	
22 長期預け金の増減額(△は増加額)		△1,885,714	204,322	
23 仕入債務の減少額		△186,598	△330,947	
24 前受旅客収入金の増減額(△は減少額)		717,184	△38,590	
25 未払金の増減額(△は減少額)		△6,197	166,915	
26 未収消費税等の増減額(△は増加額)		602,012	△151,332	
27 未払消費税等の増減額(△は減少額)		189,307	△189,307	
28 その他の資産の増減額(△は増加額)		79,399	△74,306	
29 その他の負債の増加額		93,317	191,751	
小計		△2,465,017	3,448,553	5,913,571

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
30 利息及び配当金の受取額		386	3,355	
31 利息の支払額		△10,003	△3,428	
32 法人税等の支払額		△20,313	△23,859	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,494,948	3,424,620	5,919,569
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△284,835	△198,400	
2 投資有価証券の売却による収入		269,296	209,920	
3 有形固定資産の取得による支出		△1,231,604	△979,894	
4 有形固定資産の売却による収入		9,231	4,590	
5 無形固定資産の取得による支出		△361	△17,309	
6 敷金・保証金の差入による支出		△581,760	△506,842	
7 敷金・保証金の返還による収入		214,624	117,580	
8 貸付金の回収による収入		512	502	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,604,896	△1,369,853	235,043
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		4,100,000	—	
2 短期借入金返済による支出		△2,400,000	△1,700,000	
3 株式の発行による収入		394,210	—	
4 新株予約権の発行による収入		38,000	—	
5 新株予約権の買戻しによる支出		—	△58,880	
6 自己株式の取得による支出		△16	—	
7 自己株式の売却による収入		324	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,132,518	△1,758,880	△3,891,398
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	5	5
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△1,967,326	295,892	2,263,219
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,160,478	1,193,152	△1,967,326
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,193,152	1,489,045	295,892

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度に5,176,209千円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも2,494,948千円と大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の改革を進めております。</p> <p>すなわち、航空機整備部門の拡充、定時運航率の向上、適正な航空運賃の提供等によりお客様の利便性を高め、安心してご利用いただける運航体制の確保を第一の課題として取り組んでおります。</p> <p>運航路線(東京＝福岡線、東京＝神戸線、東京＝札幌線、東京＝那覇線)を固定化したことによる運航コストの安定化が進んでおり、また、各路線の市場動向に対応した最適な機材の投入を機動的に行うとともに、それぞれの路線の市場特性に応じた販売施策を講じ、様々な需要層への販売強化を徹底し、全般的な収益の拡大を図っております。</p> <p>一方、資金面につきましては、収益の回復や、設備投資の見直しによる資金需要の圧縮等により、資金状況の改善を見込んでおりますが、その他の対策として、収益状況の変動を勘案し、金融機関等からの借入、資産の流動化等、複数の具体的な資金調達手段を確保し、万全の体制を講じており、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消するものと判断しております。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式等 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式等 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3年～18年 航空機材 8年～10年 車輛運搬具 2年～6年 器具備品 2年～20年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただしソフトウェア(自社利用分) につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左  その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3年～18年 航空機材 8年～10年 車輛運搬具 2年～6年 器具備品 2年～20年 (会計処理の方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得する資産の減価償却の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 この変更に伴う、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間の均等償却する方法によっております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。 (2) 開発費 5年間で毎期均等償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 開発費 同左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 定期整備引当金 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。 (4) 返還整備引当金 航空機材の返還整備費用の支出に備えるため、返還整備費用見積額を計上しております。 (追加情報) 当期において、返還の対象とする航空機及びその返還時期が決定したことにより、リース契約の返還条件の概要等を元に航空機返還に要する費用(返還整備費)が合理的に見積もることが可能となったため、当該航空機の返還整備費のうち、経過リース期間分相当額を、新たに返還整備引当金として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 定期整備引当金 同左 (4) 返還整備引当金 航空機材の返還整備費用の支出に備えるため、返還整備費用見積額を計上しております。
7 収益及び費用の計上基準	事業収益のうち旅客収入につきましては、輸送完了時に収益に計上しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,859,444千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ23,368千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)の適用により「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金戻入益」は、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の特別利益の「その他」に含まれている「賞与引当金戻入益」の金額は45,119千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)の適用により、「新株発行費」は「株式交付費」と表示しております。</p>	—————

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">17,067千円</td></tr> <tr><td>車輜</td><td style="text-align: right;">16,541千円</td></tr> <tr><td>航空機部品</td><td style="text-align: right;">13,360千円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">9,537千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,375千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,881千円</td></tr> </table>	建物附属設備	17,067千円	車輜	16,541千円	航空機部品	13,360千円	備品	9,537千円	建物	1,375千円	計	57,881千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">備品</td><td style="text-align: right;">7,472千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">3,462千円</td></tr> <tr><td>航空機部品</td><td style="text-align: right;">2,847千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">435千円</td></tr> <tr><td>車輜</td><td style="text-align: right;">309千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">153千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,680千円</td></tr> </table>	備品	7,472千円	建物附属設備	3,462千円	航空機部品	2,847千円	長期前払費用	435千円	車輜	309千円	ソフトウェア	153千円	計	14,680千円
建物附属設備	17,067千円																										
車輜	16,541千円																										
航空機部品	13,360千円																										
備品	9,537千円																										
建物	1,375千円																										
計	57,881千円																										
備品	7,472千円																										
建物附属設備	3,462千円																										
航空機部品	2,847千円																										
長期前払費用	435千円																										
車輜	309千円																										
ソフトウェア	153千円																										
計	14,680千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,779,100	2,106,600	—	59,885,700
合計	57,779,100	2,106,600	—	59,885,700

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,106,600株は新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注1.2)	346,300	86	900	345,486
合計	346,300	86	900	345,486

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加86株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少900株は新株予約権の行使による減少であります。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成18年新株予約権 (注1.2)	普通株式	—	10,000,000	2,000,000	8,000,000	30,400
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	23,368
合計		—	—	10,000,000	2,000,000	8,000,000	53,768

(注) 1. 平成18年新株予約権の増加10,000,000は新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成18年新株予約権の減少2,000,000は新株予約権の行使によるものであります。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	59,885,700	—	—	59,885,700
合計	59,885,700	—	—	59,885,700

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	345,486	—	—	345,486
合計	345,486	—	—	345,486

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成18年新株予約権 (自己新株予約権) (注1.2)	普通株式	8,000,000 ( — )	— (8,000,000)	8,000,000 (8,000,000)	— ( — )	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	77,138
合計		—	8,000,000	—	8,000,000	—	77,138

(注) 1. 平成18年新株予約権の増加8,000,000は新株予約権の買戻しによるものであります。

2. 平成18年新株予約権の減少8,000,000は新株予約権の消却による減少であります。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,193,152千円	現金及び預金勘定 1,489,045千円
現金及び現金同等物 1,193,152千円	現金及び現金同等物 1,489,045千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,550</td> <td style="text-align: right;">57,363</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,550</td> <td style="text-align: right;">57,363</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,297千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,535,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,680,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,216,710千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	58,550	57,363	1,186	合計	58,550	57,363	1,186	1年内	1,297千円	1年超	— 千円	合計	1,297千円	支払リース料	9,257千円	減価償却費相当額	8,286千円	支払利息相当額	233千円	1年内	6,535,821千円	1年超	17,680,888千円	合計	24,216,710千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">82,445</td> <td style="text-align: right;">49,390</td> <td style="text-align: right;">33,054</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,620</td> <td style="text-align: right;">15,369</td> <td style="text-align: right;">4,251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,065</td> <td style="text-align: right;">64,759</td> <td style="text-align: right;">37,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">26,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,345千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,893,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,984,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,878,139千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	82,445	49,390	33,054	ソフトウェア	19,620	15,369	4,251	合計	102,065	64,759	37,305	1年内	11,205千円	1年超	26,140千円	合計	37,345千円	支払リース料	9,317千円	減価償却費相当額	8,558千円	支払利息相当額	343千円	1年内	5,893,536千円	1年超	14,984,602千円	合計	20,878,139千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
車両運搬具	58,550	57,363	1,186																																																														
合計	58,550	57,363	1,186																																																														
1年内	1,297千円																																																																
1年超	— 千円																																																																
合計	1,297千円																																																																
支払リース料	9,257千円																																																																
減価償却費相当額	8,286千円																																																																
支払利息相当額	233千円																																																																
1年内	6,535,821千円																																																																
1年超	17,680,888千円																																																																
合計	24,216,710千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
車両運搬具	82,445	49,390	33,054																																																														
ソフトウェア	19,620	15,369	4,251																																																														
合計	102,065	64,759	37,305																																																														
1年内	11,205千円																																																																
1年超	26,140千円																																																																
合計	37,345千円																																																																
支払リース料	9,317千円																																																																
減価償却費相当額	8,558千円																																																																
支払利息相当額	343千円																																																																
1年内	5,893,536千円																																																																
1年超	14,984,602千円																																																																
合計	20,878,139千円																																																																

## (有価証券関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

## 1. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
269,541	—	15,638

なお、当事業年度末の有価証券残高はありません。

当事業年度末 (平成20年3月31日現在)

## 1. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
209,920	11,520	—

なお、当事業年度末の有価証券残高はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. スtock・オプションに係る当該事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 23,368千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)	平成15年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 26名	当社取締役 3名、当社監査役 4名 当社従業員 24名、業務委託契約者 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 47,700株	普通株式 440,700株
付与日	平成14年6月21日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日 (平成14年6月21日) 以降、権利確定日 (平成16年6月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成15年6月27日) 以降、権利確定日 (平成15年9月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年6月21日から平成16年6月30日まで	平成15年6月27日から平成15年9月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成23年6月30日まで	平成15年10月1日から平成20年9月30日まで

	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)	平成16年 ストック・オプション (第1回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 25名 業務委託契約者 3名	当社取締役 2名、当社監査役 1名、当 社従業員 523名
株式の種類別のストック・オプション の付与数	普通株式 82,200株	普通株式 642,400株
付与日	平成16年6月25日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年6月25日)以降、権利 確定日(平成18年6月30日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成16年3月25日)以降、権利 確定日(平成18年3月31日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月25日から平成18年6月30日 まで	平成16年3月25日から平成18年3月31日 まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成22年6月30日 まで	平成18年4月1日から平成23年3月31日 まで

	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 106名	当社取締役 4名、当社監査役 4名、当 社従業員 650名
株式の種類別のストック・オプション の付与数	普通株式 85,400株	普通株式 696,000株
付与日	平成16年5月31日	平成17年7月4日
権利確定条件	付与日(平成16年5月31日)以降、権利 確定日(平成18年5月31日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成17年7月4日)以降、権利 確定日(平成19年6月30日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成16年5月31日から平成18年5月31日 まで	平成17年7月4日から平成19年6月30日 まで
権利行使期間	平成18年6月1日から平成23年3月31日 まで	平成19年7月1日から平成24年6月30日 まで

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 661名
株式の種類別のストック・オプション の付与数	普通株式 528,800株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	付与日(平成18年7月1日)以降、権利 確定日(平成20年6月30日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日 まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成25年6月30日 まで

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成15年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	56,100
付与	—	—	—
失効	—	—	1,800
権利確定	—	—	54,300
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	4,200	136,800	—
権利確定	—	—	54,300
権利行使	900	—	—
失効	—	3,000	8,400
未行使残	3,300	133,800	45,900

	平成16年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	418,800	37,400	571,000
付与	—	—	—
失効	—	400	92,000
権利確定	418,800	37,000	—
未確定残	—	—	479,000
権利確定後 (株)			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	418,800	37,000	—
権利行使	105,200	1,400	—
失効	19,600	1,800	—
未行使残	294,000	33,800	—

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	528,800
失効	84,000
権利確定	—
未確定残	444,800
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成15年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)
権利行使価格 (円)	361	337	565
行使時平均株価 (円)	547	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	296	448	766
行使時平均株価 (円)	474	547	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	608
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	140

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	38%
予想残存期間(注) 2	2年
予想配当(注) 3	0%
無リスク利子率(注) 4	0.844%

- (注) 1. 2年間(平成16年7月から平成18年6月)の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 従業員全員の平均在職年数であり、従業員の退職により本ストック・オプションは消滅してしまうため、平均在職年数を用いております。  
 3. 過去の配当実績が観察されなかったため予想配当はありません。  
 4. 2年もの国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1. ストック・オプションに係る当該事業年度における費用計上額及び科目名  
 株式報酬費用    53,769千円
- 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
 (1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)	平成15年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 26名	当社取締役 3名、当社監査役 4名 当社従業員 24名、業務委託契約者 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 47,700株	普通株式 440,700株
付与日	平成14年6月21日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日(平成14年6月21日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年6月27日)以降、権利確定日(平成15年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年6月21日から平成16年6月30日まで	平成15年6月27日から平成15年9月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成23年6月30日まで	平成15年10月1日から平成20年9月30日まで

	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)	平成16年 ストック・オプション (第1回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 25名 業務委託契約者 3名	当社取締役 2名、当社監査役 1名、当 社従業員 523名
株式の種類別のストック・オプション の付与数	普通株式 82,200株	普通株式 642,400株
付与日	平成16年6月25日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年6月25日)以降、権利 確定日(平成18年6月30日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成16年3月25日)以降、権利 確定日(平成18年3月31日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月25日から平成18年6月30日 まで	平成16年3月25日から平成18年3月31日 まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成22年6月30日 まで	平成18年4月1日から平成23年3月31日 まで

	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 106名	当社取締役 4名、当社監査役 4名、当 社従業員 650名
株式の種類別のストック・オプション の付与数	普通株式 85,400株	普通株式 696,000株
付与日	平成16年5月31日	平成17年7月4日
権利確定条件	付与日(平成16年5月31日)以降、権利 確定日(平成18年5月31日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成17年7月4日)以降、権利 確定日(平成19年6月30日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成16年5月31日から平成18年5月31日 まで	平成17年7月4日から平成19年6月30日 まで
権利行使期間	平成18年6月1日から平成23年3月31日 まで	平成19年7月1日から平成24年6月30日 まで

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 661名	当社従業員 868名
株式の種類別のストック・オプション の付与数	普通株式 528,800株	普通株式 694,400株
付与日	平成18年7月1日	平成19年7月1日
権利確定条件	付与日(平成18年7月1日)以降、権利 確定日(平成20年6月30日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成19年7月1日)以降、権利 確定日(平成21年6月30日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日 まで	平成19年7月1日から平成21年6月30日 まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成25年6月30日 まで	平成21年7月1日から平成26年6月30日 まで

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成15年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	
付与	—	—	—
失効	—	—	
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	3,300	133,800	45,900
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	3,300	133,800	45,900

	平成16年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	479,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	479,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	294,000	33,800	—
権利確定	—	—	479,000
権利行使	—	—	—
失効	34,400	3,400	48,000
未行使残	259,600	30,400	431,000

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	444,800	—
付与	—	694,400
失効	54,400	80,800
権利確定	—	—
未確定残	390,400	613,600
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成15年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)
権利行使価格 (円)	361	337	565
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	296	448	766
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	608	339
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	140	127

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	55%
予想残存期間(注) 2	2.9年
予想配当(注) 3	0%
無リスク利子率(注) 4	1.0144%

(注) 1. 200分割来(平成17年3月から平成19年6月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 従業員全員の平均在職年数であり、従業員の退職により本ストック・オプションは消滅してしまうため、平均在職年数を用いております。
3. 過去の配当実績が観察されなかったため予想配当はありません。
4. 2年もの国債レートと5年もの国債レートより従業員の平均勤続年数を考慮し算出しております。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金                      1,512,869千円	繰越欠損金                      131,255千円
定期整備引当金否認              962,546	定期整備引当金否認              1,031,949
返還整備引当金否認              1,067,211	返還整備引当金否認              876,047
未払事業所税否認                  4,159	為替差損益                      266,796
貸倒引当金繰入超過額否認        41,961	未払概算源泉税                  24,887
その他                              5,701	その他                              30,484
(繰延税金資産小計)                  3,594,447	(繰延税金資産小計)                  2,361,418
評価性引当額                      △3,594,447	評価性引当額                      △2,361,418
繰延税金資産合計                  —	繰延税金資産合計                  —

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西久保慎一	東京都港区	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 44.8	—	—	資金の借入	3,100,000	役員借入金	1,200,000

(注) 役員借入につきましては、当社の資金の状況ならびに市場金利を勘案し借入条件を決定しております。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西久保慎一	東京都港区	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 44.8	—	—	資金の借入	1,200,000	役員借入金	—
								利息の支払	2,461	—	—

(注) 役員借入につきましては、当社の資金の状況ならびに市場金利を勘案し借入条件を決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 116円11銭	1株当たり純資産額 159円34銭
1株当たり当期純損失金額 85円22銭	1株当たり当期純利益金額 44円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△4,944,230	2,627,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△4,944,230	2,627,986
期中平均株式数(株)	58,018,743	59,540,214

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は平成19年6月27日開催の第11回定時株主総会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役会に委任することを決議いたしました。その概略は以下のとおりであります。</p> <p>1 株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を引受けるものを募集する理由</p> <p>ストックオプション制度の活用により、当社の従業員に対し、業績の向上に対する意欲や士気を高めることを目的として新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>2 株主総会決議による委任に基づき募集事項を決定することができる新株予約権の数</p> <p>7,200個を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式の数は100株とする。</p> <p>3 新株予約権の払込金額</p> <p>無償とする。(新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。)</p> <p>4 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当てを受ける者</p> <p>当社の従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</p> <p>普通株式720,000株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価格</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価格は、新株予約権の行使により交付を受けることが出来る1株当たりの払込金額(以下「行使価格」という)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>行使価格は、新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。</p> <p>ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値の無い場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。</p> <p>なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合等を次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後 行使価額} = \text{調整前 行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後 行使価額} = \frac{\text{調整前 行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式}}$ <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成21年7月1日～平成26年6月30日</p> <p>(5) 新株予約権の行使条件</p> <p>①新株予約権者は、権利行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、定年退職の場合には(4)に定める権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時、又は退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。</p> <p>②新株予約権の質入その他の処分及び相続はこれを認めない。</p> <p>③その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額および資本準備金に関する事項</p>	—————

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に伴い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果円未満の端数が生じた時は、その端数を切上げる。</p> <p>②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記①の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(8) 新株予約権の取得事由 ①当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>②新株予約権の割当を受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>(9) 新株予約権のその他の内容 その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会の決議において定める。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 5. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### 1. 事業別売上高明細表

事業別	科目(事業内容)	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
国内線	旅客収入(定期の航空機による旅客の運送)	38,416,513	96.71	49,122,695	97.52
	貨物収入(定期の航空機による貨物の運送)	894,266	2.25	650,698	1.29
国内線合計		39,310,779	98.96	49,773,393	98.81
附帯事業	附帯事業収入(航空運送に附帯関連する事業)	415,125	1.04	599,767	1.19
合計		39,725,905	100.0	50,373,161	100.0

#### 2. 受注実績

当社は受注生産形態をとっておりません。よって該当事項はありません。

#### (2) 役員の変動

該当事項はありません。

#### (3) その他

該当事項はありません。